

投資情報ウィークリー

2023年4月10日・17日合併号
 調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

先週（6日まで）は、日経平均が2.03%、TOPIXが2.11%下落した。週前半は、OPECプラスによる追加減産の発表で原油価格が上昇、資源関連株などが賑わったものの、3月ISM非製造業景況指数が市場予想以上に低下するなど、先週発表の米経済指標が軒並み悪化したことからリセッションへの警戒感が高まり、機械、素材、自動車など、景気敏感や輸出関連株が主に売られた一方で、食品や薬品などのディフェンシブ株、OLCなどのインバウンド関連株が底堅かった。米国株市場では、金利低下が好感され、大型テクノロジー株が引き続き買われた。

■今週の日本株見通し

今週の日本株は、7日発表の3月米雇用統計の結果を受けた米金融市場の反応次第となりそうだが、先週の日本株は主要国の株価指数と比べて短期的に売られ過ぎの感が強く（下図参照：主要国の株価指数の推移：年初を100として指数化）、今週はその反動などから持ち直しの動きがみられると想定する。

テクニカル面では、日経平均は13・26・52週の移動平均線が集中する水準（27300円～400円台）まで株価が調整した他、TOPIX騰落レシオ（25日MA）が102.54%と、3月20日水準を下回ってきたこと、TOPIX採用銘柄の6割強の株価が20日MAを下回ってきた。

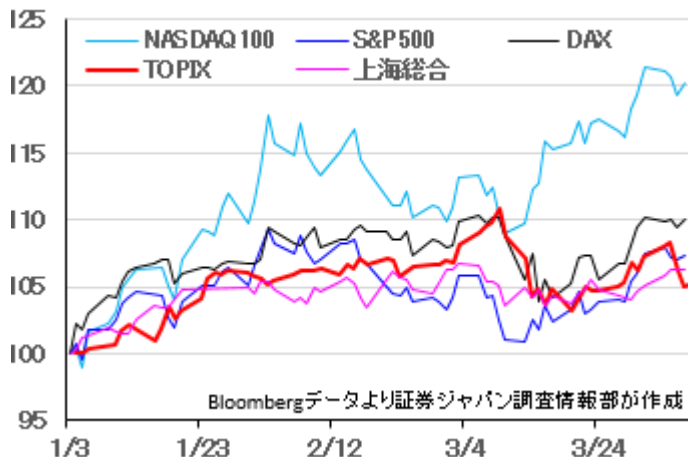
また、需給面からは、国内機関投資家など新年度入りでの利益確定売りやポジション調整がそろそろ一巡するタイミングであること、今週末のSQ後は、高水準に積み上がった裁定買い残の解消売りが一巡すると想定しているため。

尤も、今週は見極めるべき材料も多く、投資家のセンチメントはデータ次第で神経質な展開が想定される。日本では、9日に植田氏が日銀の新総裁に就任、10日に会見が予定されるが、岸田首相と面会する模様（報道ベース）であり、早期の政策修正観測が熾り始めている。統一地方選の結果も見逃せない。また、10日から世界銀行とIMFの春季会合が開催され、11日にはIMFが世界経済見通しを発表、12日からG20の財務相、中央銀行総裁会議が予定される。

米国では、12日に3月CPI、FOMC議事要旨（3月21、22日開催分）、13日に3月PPIとインフレの状況を確認する必要がある他、JPモルガン、シティGなど主要銀行が14日に決算発表予定。米企業の1～3月期（第1四半期）は、金融不安や金融引き締めの影響が色濃く反映されそうで、利益率低下や利益の減少幅がどの程度か、1～3月期が業績のボトムとなりそうか、また、中国景気の回復やエネルギー価格反発の効果、半導体市場やAIの成長性を会社側がどう見ているか、などを確認したい。

来週以降は、18日の中国1～3月GDP・3月小売売上高、19日の3月訪日客数、23日の衆参補選投票、統一地方選（後半）の結果が注目される他、ニデックを皮切りに3月期決算企業の決算発表が本格化する。

（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で信用倍率・貸借倍率が1倍未満の主な銘柄群

東証プライム上場で3月31日時点の東証信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の約15%に相当する275銘柄あり、併せて日証金ベースの貸借倍率が1倍未満で株不足が発生している銘柄も多い。下表にはTOPIX500採用で、信用・貸借倍率が共に1倍未満である取組良好な銘柄群を選別した。業種別では食品、小売、ゴム製品などのセクターが目立つ中、業績堅調、バリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で信用倍率・貸借倍率が1倍未満の主な銘柄群

| コード | 銘柄 | 株価(円) | 予想PER(倍) | 実績PBR(倍) | 配当利回り(%) | 予想経常利益伸率(%) | 信用倍率(倍) | 貸借倍率(倍) | 5日カイ離率(%) | 25日カイ離率(%) | 13週カイ離率(%) | 26週カイ離率(%) |
|------|---------|--------|----------|----------|----------|-------------|---------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| 7616 | コロワイド | 1954 | - | 5.29 | 0.25 | 46.3 | 0.03 | 0 | 0.21 | 0.28 | 3.63 | 6.33 |
| 2811 | カゴメ | 3120 | 65.4 | 2.25 | 1.21 | -41.1 | 0.07 | 0.07 | 0.25 | 1.91 | 2.72 | 3.26 |
| 6849 | 日本光電 | 3595 | 22.4 | 1.87 | 1.11 | -40.7 | 0.09 | 0.11 | 0.19 | 0.7 | 4.46 | 7.66 |
| 3197 | すかいらーく | 1726 | 392.2 | 2.48 | 0.17 | - | 0.14 | 0.07 | -0.01 | 4.06 | 7.69 | 8.51 |
| 8136 | サンリオ | 6000 | 63.6 | 9.05 | 0.58 | 309.9 | 0.17 | 0 | 0.63 | 18.6 | 26.25 | 32.86 |
| 2501 | サッポロHD | 3500 | 49.5 | 1.63 | 1.28 | -16.4 | 0.19 | 0.13 | 1.09 | 4.27 | 8.39 | 5.83 |
| 2651 | ローソン | 5500 | 25 | 1.94 | 2.72 | 2 | 0.2 | 0.12 | -0.93 | 0.3 | 2.96 | 7.35 |
| 7550 | ゼンショーHD | 3990 | 43.1 | 5.46 | 0.6 | 6.7 | 0.22 | 0.01 | 0.4 | -0.37 | 8.22 | 11.35 |
| 6506 | 安川電 | 5390 | 27.3 | 4.29 | 1.18 | 30 | 0.24 | 0.04 | -3.92 | -3.12 | 2.94 | 13.02 |
| 4324 | 電通グループ | 4635 | 15.8 | 1.39 | 3.38 | 43.7 | 0.25 | 0.13 | -0.34 | 2.23 | 5.95 | 5.99 |
| 2670 | ABCマート | 6980 | 24.8 | 1.92 | 2.43 | 24.9 | 0.28 | 0.61 | -2.92 | -2.19 | 0.32 | -0.03 |
| 7936 | アシックス | 3575 | 32.7 | 3.83 | 1.23 | 3.5 | 0.32 | 0.05 | -3.92 | -0.32 | 7.66 | 17.92 |
| 9005 | 東急 | 1775 | 49.5 | 1.48 | 0.84 | 13.1 | 0.33 | 0.07 | -0.34 | 2.53 | 6.33 | 6 |
| 6406 | フジテック | 3265 | 36.3 | 1.94 | 2.29 | -21.7 | 0.34 | 0.14 | -0.75 | 1.95 | 2.69 | 4.95 |
| 9697 | カブコン | 4630 | 26.5 | 6.55 | 0.99 | 12.8 | 0.39 | 0.05 | -2.3 | 1.33 | 5.36 | 8.09 |
| 3994 | マネフォ | 4700 | - | 7.76 | - | - | 0.4 | 0.02 | -2.18 | -1.48 | -1.59 | 2.5 |
| 8111 | ゴールドウイン | 11970 | 26.9 | 7.23 | 0.75 | 29.2 | 0.42 | 0.01 | -4.11 | 0.53 | 8.56 | 20.62 |
| 3923 | ラクス | 1857 | 302.9 | 37.56 | 0.1 | -5.5 | 0.44 | 0.05 | -2.86 | 1.68 | 3.36 | 7.14 |
| 8113 | ユニチャーム | 5315 | 38.9 | 5.09 | 0.75 | 18.8 | 0.46 | 0.05 | -1.06 | 1.48 | 4.33 | 6.19 |
| 6856 | 堀場製 | 7450 | 8.8 | 1.31 | 3.42 | -2.9 | 0.52 | 0.1 | -4.04 | -2.35 | 8.04 | 15.06 |
| 7240 | NOK | 1457 | 23.7 | 0.49 | 3.43 | -49.7 | 0.53 | 0.06 | -0.83 | 5.36 | 12.02 | 15.98 |
| 9009 | 京成 | 4285 | 27.9 | 1.83 | 0.39 | - | 0.53 | 0.06 | 1.37 | 7.02 | 11.13 | 11.96 |
| 3088 | マツキヨココ | 6890 | 24.6 | 1.99 | 1.16 | 40.4 | 0.57 | 0.06 | -0.86 | 1.94 | 4.77 | 10.22 |
| 9983 | ファストリ | 29085 | 38.7 | 5.69 | 0.79 | -15.4 | 0.57 | 0.01 | -1.06 | 2.22 | 6.65 | 6.6 |
| 5101 | 浜ゴム | 2638 | 9.2 | 0.68 | 2.53 | 1.9 | 0.58 | 0 | -3.55 | 0.51 | 10.82 | 15.4 |
| 9044 | 南海電 | 2935 | 32.9 | 1.28 | 0.85 | 45 | 0.6 | 0 | -0.6 | 2.26 | 4.19 | 2.47 |
| 5108 | プリチストン | 5124 | 10.4 | 1.18 | 3.9 | 20.4 | 0.61 | 0.04 | -2.82 | -2.05 | 1.39 | 1.41 |
| 3635 | コーテクHD | 2309 | 30.9 | 6 | 2.07 | -36.3 | 0.63 | 0.21 | -2.79 | -2.64 | -2.18 | -1.51 |
| 6857 | アドテスト | 11080 | 15.6 | 6.16 | 1.21 | 49.6 | 0.64 | 0.26 | -3.81 | -3.95 | 4.02 | 15.43 |
| 2897 | 日清食HD | 12050 | 32.1 | 2.84 | 1.16 | 6.7 | 0.65 | 0.06 | -0.44 | 2.18 | 8.05 | 12.72 |
| 2502 | アサヒ | 4955 | 15.9 | 1.21 | 2.32 | 6.8 | 0.67 | 0.17 | -0.04 | 2.53 | 8.1 | 12.08 |
| 6273 | SMC | 65920 | 19.3 | 2.52 | 1.36 | 10.6 | 0.67 | 0.09 | -3.67 | -5.04 | -1.79 | 3.49 |
| 8267 | イオン | 2557.5 | 87.4 | 2.21 | 1.4 | 19.7 | 0.67 | 0.33 | -0.45 | 0.01 | -0.88 | -4.56 |
| 4443 | Sansan | 1497 | 469.2 | 15.21 | - | -27.7 | 0.68 | 0.18 | -2.47 | -6.94 | -5.58 | -2.27 |
| 2267 | ヤクルト | 9580 | 29.9 | 2.93 | 0.93 | 15.2 | 0.7 | 0.28 | -0.39 | 1.03 | 3.29 | 8.08 |
| 4922 | コーセー | 15590 | 66.8 | 3.43 | 0.89 | -28.5 | 0.72 | 0.13 | -1.19 | 1.17 | 4.94 | 5.23 |
| 2802 | 味の素 | 4662 | 27.4 | 3.27 | 1.32 | 7 | 0.76 | 0.07 | 0.36 | 3.39 | 8.58 | 9.9 |
| 3563 | F&LC | 3330 | 64.1 | 6.17 | 0.67 | 25.6 | 0.79 | 0.57 | -1.33 | -4.49 | 0.12 | 11.86 |
| 9107 | 川崎汽 | 3045 | 1.1 | 0.5 | 13.13 | 0.4 | 0.82 | 0.05 | -0.22 | -6.4 | -1.56 | 8.65 |
| 4613 | 関西ベ | 1800 | 18 | 1.4 | 1.66 | 3.7 | 0.9 | 0.59 | 0.13 | 2.37 | 2.4 | 0.65 |
| 9861 | 吉野家HD | 2424 | 21.2 | 2.88 | 0.41 | -44.1 | 0.96 | 0.05 | -0.59 | 1 | 2.22 | 3.66 |
| 4716 | 日本オラル | 9020 | 21.7 | 8.22 | 1.88 | 6.1 | 0.97 | 0.22 | -3.46 | -1.95 | -0.25 | 4.51 |
| 4203 | 住友ベ | 4760 | 11.1 | 0.9 | 2.52 | 12.1 | 0.98 | 0.28 | -6.07 | -3.32 | 4.35 | 9.84 |

※指標は4/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

- ・食品や食材の直販を行う会員制の宅配事業などを手掛ける
- ・巣籠り需要の反動、配送トラブル、インフレ影響などにより減益に
- ・2025年3月期に EBITDA マージン 10%を目指す

■食品や食材の会員制宅配事業を手掛ける

オイシックス・ラ・大地では、インターネットやカタログなどを通じて食品や食材の直販を行う会員制の宅配事業などを手掛けている。

■巣籠り需要の反動、インフレ影響により減益に

2023年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比横ばいの874.7億円、EBITDAが前年同期比22%減の49.6億円、営業利益が前年同期比34%減の32.9億円となった。巣籠り需要の反動による減収影響をその他事業の成長でカバーし、売上高は前年同期比で横ばいに留まった一方で、ARPUの低下に伴う配送効率の悪化や配送トラブルの影響、Purple Carrot社のインフレ影響などにより、EBITDAは前年同期比で大幅な減益となった。

■EBITDA マージンの更なる改善を見込む

2023年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比6%増の1,200億円、EBITDAが前期比5%増の65億円を見込んでいる。巣籠り需要の反動による配送効率の悪化や配送トラブルに伴うサテライトセンターの稼働長期化、Purple Carrot社のインフレに対する価格転嫁の遅れなどによって、上期のEBITDAマージンは約5%にまで低下したものの、新海老名物流センターの移転に伴う配送トラブルは上期で対応が完了し、10月からは移転以前のコスト構造に回復しているほか、価格の適正化などの収益性向上施策を実施したことで、第3四半期のEBITDAマージンは(実力値で)5.6%にまで改善した。今後は新海老名物流センターの通常稼働に伴う配送効率の改善、Kit製造工程の内製化、フードロスの削減などによる商品原価の改善が期待され、同社ではこうした取り組みや新厚木冷凍ステーションの竣工などにより、2025年3月期にEBITDAマージンを10%にまで改善させることを目指している。



| | |
|-----------|--------|
| 株価 | 2318 円 |
| 52週安値 | 1411 円 |
| 52週高値 | 3050 円 |
| 時価総額 | 881 億円 |
| (予) PER | 33.8 倍 |
| (実) PBR | 3.39 倍 |
| (実) ROE | 13.2 % |
| (予) 配当利回り | - % |

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成



[2023年3月期第3四半期決算説明資料](#)

| 決算期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 前期比 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 前期比 | 一株益 | 前期比 |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (円) | (%) |
| 2021.03 | 100,061 | 40.9 | 7,465 | 202.6 | 7,037 | 285.6 | 5,031 | 536.8 | 133.8 | 476.8 |
| 2022.03 | 113,476 | 13.4 | 4,171 | -44.1 | 4,153 | -41.0 | 2,727 | -45.8 | 74.6 | -44.2 |
| 予2023.03 | 120,000 | 5.7 | 4,500 | 7.9 | 4,500 | 8.4 | 2,500 | -8.3 | 68.4 | -8.4 |

予想は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成
データは4/6時点

参考銘柄

2875 東洋水産

マルちゃんブランドでおなじみのカップ麺や即席麺ほか、冷凍食品やチルド食品などを幅広く扱う総合食品メーカー。23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比21.3%増の3253.1億円、営業利益が同28.5%増の318.8億円となった。水産食品事業は新型コロナからの経済正常化に伴って、コンビニ向け商品の販売が拡大したほか、すり身、銀鮭商品も伸び、前年同期比14.3%増収となった。ただ、仕入れ価格や原燃料価格の高騰が響き同49.1%営業減益となった。海外即席麺事業はインフレによる節約志向の高まりを受けて、米国で主力商品のカップ麺や袋麺が伸びたほか、メキシコでも好調に推移し、価格改定も進んだことから同62.0%増収と大きく伸長した。また、原料費や人件費の増加を数量増で補い、同130.2%増益と好調だった。一方、国内即席麺事業は価格改定の浸透とプロモーション効果から主力商品中心に伸び、同2.3%増収となったものの、広告宣伝費や動力費の増加などで同30.2%減益となった。また、加工食品事業はレトルト米飯などが伸びて同5.6%増収となり、減価償却費の減少も効き同380.2%増益となった。冷蔵事業は業務用商品を中心に伸びたほか、冷凍倉庫料金の価格改定効果もあり、同3.7%増収となったが、動力費や人件費の増加から10.1%減益となった。通期計画は据え置かれたが、価格改定効果や製品ミックスの改善などにより、第3四半期(10~12月)の営業利益率は第2四半期(7~9月)の7.5%から11.5%に改善している。さらに、第3四半期までの通期計画に対する営業利益の進捗率は77.8%と順調で、今後も原材料価格や動力費の落ち着きなどから、上振れ余地を残した計画とみられる。



（このセクションは上記の長い段落の一部を再掲し、重複を避けるため省略されています）



[決算参考資料](#)

6141 DMG 森精機

NC旋盤やMC(マシニングセンタ)が主力の工作機械大手で、独DMGをTOBで連結化し、経営一体化。22年12月期業績は売上収益が前年比19.9%増の4747.7億円、営業利益が同78.7%増の412.1億円で、過去最高となった。また、受注は同19%増の5424億円(過去最高)、機械本体の受注残高は12月末で2540億円と、前年末の1640億円から大きく伸びた。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX化、GX化の需要増加が受注をけん引した。また、1台当たりの平均受注単価も前年の39.4百万円から49.8百万円に大きく上昇した。地域別受注額では米州、中国の受注額が過去最高となったほか、欧州、アジアも過去最高水準となった。前期第3四半期以降工作機械需要は調整局面入りとなっており、会社側では2023年度の受注見通しを前年比8%減の5000億円程度と見込んでいるが、豊富な受注残により、23年第3四半期までの生産、販売を充足している。また、前期第4四半期(10~12月)は営業利益が前年同期比2.3倍の145億円となり、営業利益率は10.2%に上昇していることから、今期も収益拡大が見込ま



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

れる。23年12月期計画は売上収益5000億円(前期比5.3%増)、営業利益500億円(同21.3%増)を目指す。今期は中計(2023年~2025年)の初年度にあたり、この3年間でMX(マシニング・トランスフォーメーション)を標榜し、工程集約、自動化、DX化により、収益拡大を図っていく。また、有利子負債の削減(22年度1664億円→25年度800億円)を進め、フリーキャッシュフローの拡大(同249億円→400億円)を目指す。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

7011 三菱重工業

4月5日、24年3月期を最終とする「2021事業計画」の推進状況について泉澤社長が説明。冒頭、計画で掲げた最終年度の事業利益率7%については施策を計画通りに推進しているとし、その達成に意欲を示した。その背景として、コロナからの回復、既存事業の伸長、サービスの拡大の3つを取上げた。

コロナからの回復

- ・中量産品では、材料費・輸送費等の高騰影響は価格転嫁により影響を最小化し、22年3月期中において売上高はコロナ前水準まで回復済。CAGR(年平均成長率)+18%の見通し。
- ・航空エンジンでは、世界中で増加するMRO(メンテナンス、修理など)ニーズを踏まえ、エンジン整備工場を拡張、23年3月期の売上高はコロナ前水準を上回る見通し。CAGR+53%の見通し。また、将来は整備能力を3倍に増強する計画。

既存事業の伸長

- ・発電では、環境負荷低減・旺盛な電力需要からガス火力のGTCC(ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント)のニーズが底堅く、事業規模が拡大。受注高でCAGR+20%の見通し。
- ・製鉄機械では、温室効果ガスが発生しないグリーンスチール投資が欧米、中東、アジア等で活発化。電炉化や直接還元鉄等への独自技術によりニーズに応える計画。受注高でCAGR+35%の見通し。

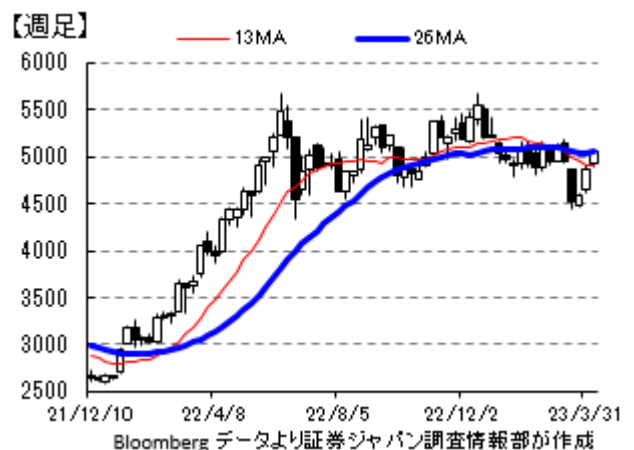
サービスの拡大

- ・DX活用を含めた取り組みで、サービス事業規模を拡大中。
※事例 GTCCのサポート体制と運転効率改善の提案、AR(拡張現実)を活用した機械システムのリモートサービス体制など。

また、成長領域の開拓として、米国において、EVや太陽光パネルの設置など環境に配慮した設備投資に関する減税措置などを盛り込んだIRA(インフレーション抑制法)成立を追い風に、米国を中心にCO2回収ニーズに応じて事業拡大を図る方針や、水素エコシステムの実現などに向けて推進中であることが強調された。



[中計進捗状況](#)



(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月10日(月)

- 2月国際収支(8:50、財務省)
- 3月企業倒産(13:30)
- 3月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 3月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)
- 植田日銀新総裁会見

4月11日(火)

- 3月工作機械受注(15:00、日工会)

4月12日(水)

- 2月機械受注(8:50、内閣府)
- 3月企業物価(8:50、日銀)
- 3月中古車販売(11:00、自販連)
- 上場 ispace<9348>東証グロス

4月13日(木)

- 3月マネーストック(8:50、日銀)

4月14日(金)

- オプションSQ算出日
- 上場 日本システムバンク<5530>名証メイン

4月15日(土)

- G7気候・エネルギー・環境相会合(~16日、札幌市)

4月16日(日)

- G7外相会合(~18日、軽井沢町)

4月17日(月)

- 2月産業機械受注(11:00、産機工)

4月18日(火)

- 3月首都圏マンション販売(14:00)
- 上場 ジェノバ<5570>東証グロス

4月19日(水)

- 3月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 上場 エキサイトホールディングス<5571>東証スタンダード

4月20日(木)

- 日銀支店長会議、4月さくらレポート
- 3月貿易統計(8:50、財務省)
- 2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 3月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 上場 南海化学<4040>東証スタンダード

4月21日(金)

- 3月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 3月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 上場 楽天銀行<5838>東証プライム

4月22日(土)

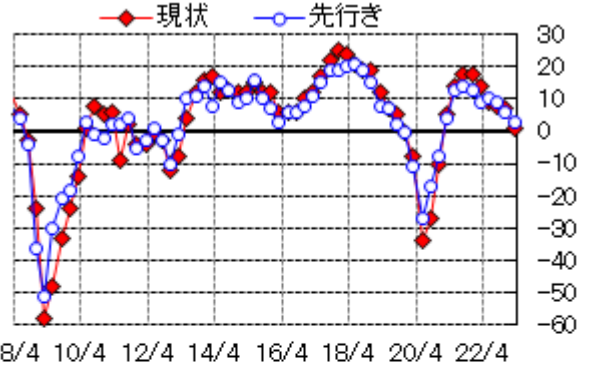
- G7労働雇用相会合(~23日、倉敷市)
- G7農相会合(~23日、宮崎市)

4月23日(日)

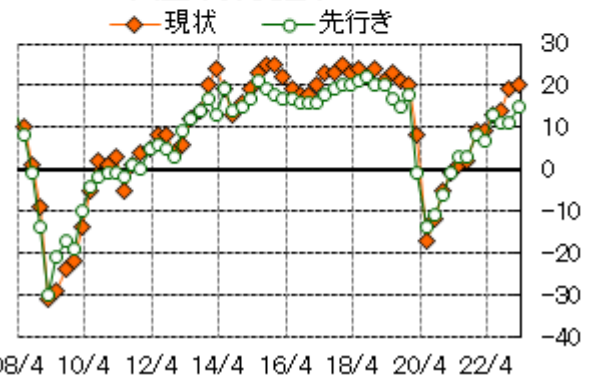
- 統一地方選・後半戦投開票

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

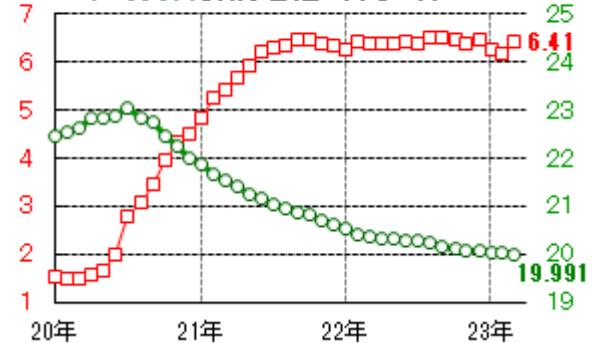
日銀短観 大企業製造業



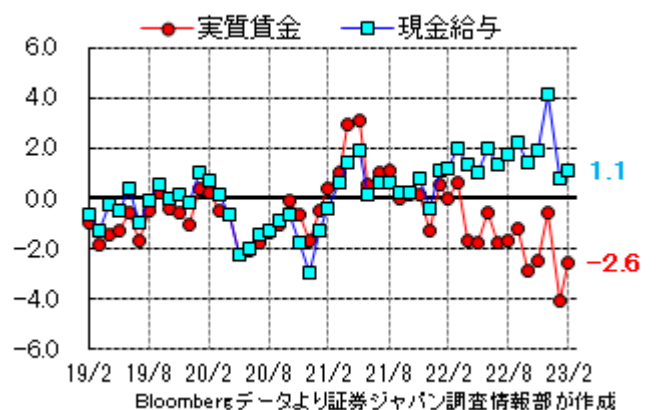
大企業非製造業



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

4月10日(月)

時間未定 ウエルシアHD<3141>
【2Q】SHIFT<3697>

4月11日(火)

時間未定 Jフロント<3086>、ローツェ<6323>

4月12日(水)

時間未定 ABCマート<2670>

4月13日(木)

時間未定 ローソン<2651>、東宝<9602>
【2Q】良品計画<7453>、ファーストリテ<9983>
【3Q】Sansan<4443>

4月14日(金)

時間未定 クリレスHD<3387>、ベイカレント<6532>、
高島屋<8233>
【1Q】マネーフォワード<3994>
【2Q】ウエストHD<1407>

| | 前回より |
|-------------------|---------|
| 1Q 短観大企業製造業DI現状 | 1 ↓ |
| 1Q 短観大企業製造業DI先行き | 3 ↓ |
| 1Q 短観大企業非製造業DI現状 | 20 ↑ |
| 1Q 短観大企業非製造業DI先行き | 15 ↑ |
| 1Q 短観大企業全産業設備投資 | +3.2% ↓ |
| 3月 製造業PMI 確報 | 49.2 ↑ |
| 3月 非製造業PMI 確報 | 55.0 ↑ |
| 3月 マネタリーベース 前年比 | -1.0% ↑ |
| 3月 都心オフィス空室率 | 6.41% ↑ |
| 2月 家計支出 前年比 | +1.6% ↑ |
| 2月 現金給与総額 前年比 | +1.1% ↑ |
| 2月 実質賃金総額 前年比 | -2.6% ↑ |
| 2月 景気一致指数 速報 | 99.2 ↑ |
| 2月 景気先行指数 速報 | 97.7 ↑ |

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

4月10日(月)

米 2月卸売売上高
IMF・世銀春季会合(~16日、ワシントン)
休場 英、独、仏、香港、豪、NZ、他(イースター)

4月11日(火)

中 3月消費者物価、卸売物価
欧 2月ユーロ圏小売売上高
IMF世界経済見通し
米比合同軍事演習「バリカタン」(28日まで)

4月12日(水)

米 3月消費者物価
3月21・22日のFOMC議事要旨
米 3月財政収支
G20財務相・中央銀行総裁会議

4月13日(木)

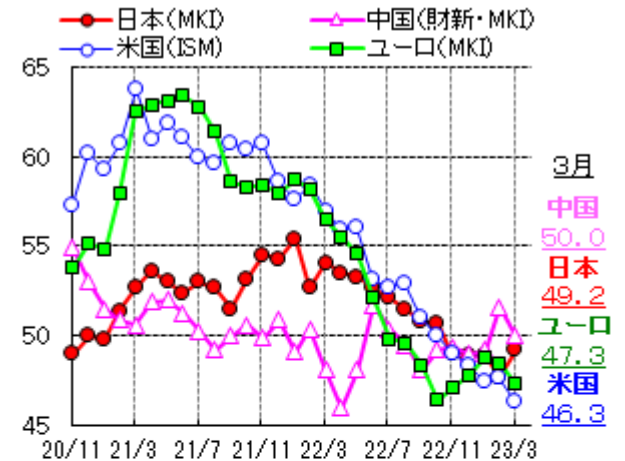
欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
米 3月卸売物価
中 3月貿易統計
OPEC月報
休場 タイ(~14日、ソンクラーン)

4月14日(金)

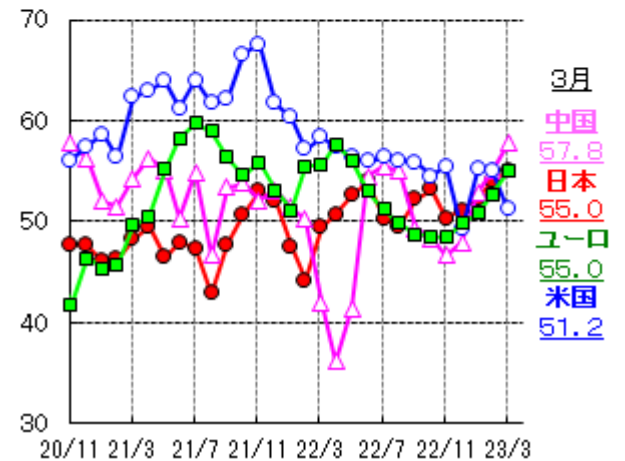
米 3月小売売上高
米 3月輸出入物価
米 3月鉱工業生産・設備稼働率
米 4月ミシガン大消費者景況感指数
米 2月企業在庫
休場 ギリシャ(聖金曜日)、インド(アンバードガル誕生日)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

4月15日(土)

米財務省、半期毎の為替報告書の議会提出期限

4月17日(月)

休場 ギリシャ(ギリシャ正教イースター)

4月18日(火)

中 1~3月期GDP

中 3月鉱工業生産、小売売上高

欧 2月ユーロ圏対外貿易収支

独 4月ZEW景気期待指数

米 3月住宅着工件数

上海モーターショー(27日まで)

4月19日(水)

英 3月消費者物価

欧 3月欧州新車販売

米 ページュブック

4月20日(木)

米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 3月景気先行指数

米 3月中古住宅販売

4月21日(金)

欧 4月ユーロ圏PMI

米 4月PMI

休場 ブラジル(チラデンテスの日)、
インドネシア、トルコ(断食明け大祭)

<海外決算>

4月13日(木)

デルタ

4月14日(金)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

4月18日(火)

ゴールドマン、J&J、インテューイティブ、ネットフリックス

4月19日(水)

トラベラーズ、ナスダック、IBM

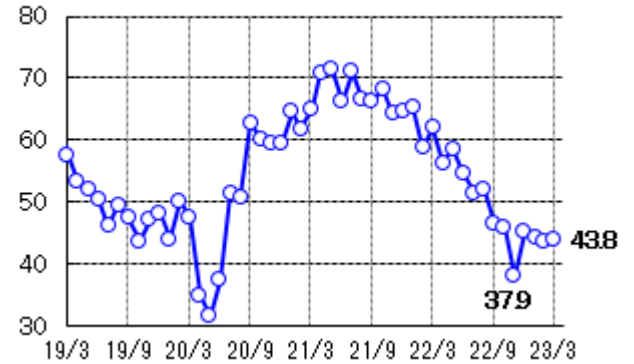
4月20日(木)

アメックス

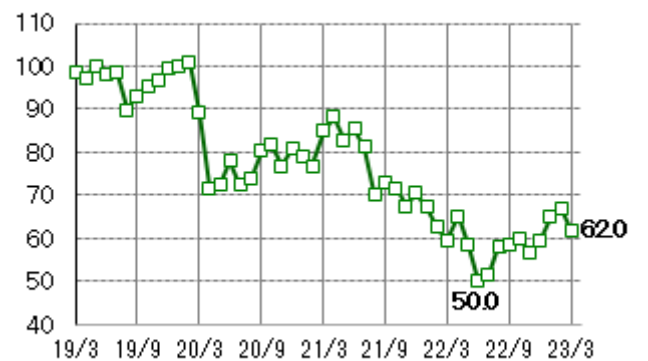
4月21日(金)

P&G

シカゴ購買部協会景気指数



シカン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

| 国 | 項目 | 前月比 | 前回より |
|---|----------------------|-----------|------|
| 米 | 2月 個人所得 | 前月比 +0.3% | ↓ |
| 米 | 2月 個人支出 | 前月比 +0.2% | ↓ |
| 米 | 3月 シカゴ購買部協会景気指数 | 43.8 | ↑ |
| 米 | 3月 シカン大消費者信頼感指数 確報 | 62.0 | ↓ |
| 米 | 3月 ISM製造業景況指数 | 46.3 | ↓ |
| 米 | 3月 ISM非製造業景況指数 | 51.2 | ↓ |
| 米 | 2月 製造業受注 | 前月比 -0.7% | ↑ |
| 米 | 2月 貿易収支 | -7.5億\$ | ↓ |
| 米 | 3月 製造業PMI マークイット 確報 | 49.2 | ↓ |
| 米 | 3月 非製造業PMI マークイット 確報 | 52.6 | ↓ |
| 欧 | 3月 CPI 前月比 | +0.9% | ↑ |
| 欧 | 3月 CPI 前年比 | +6.9% | ↓ |
| 欧 | 3月 製造業PMI マークイット 確報 | 47.3 | ↑ |
| 欧 | 3月 非製造業PMI マークイット 確報 | 55.0 | ↓ |
| 独 | 3月 製造業PMI マークイット 確報 | 53.7 | ↓ |
| 独 | 3月 非製造業PMI マークイット 確報 | 52.6 | ↓ |
| 独 | 2月 鉱工業生産 | 前月比 +2.0% | ↓ |
| 独 | 2月 鉱工業生産 | 前年比 +0.6% | ↑ |
| 中 | 3月 製造業 財新PMI | 50.0 | ↓ |
| 中 | 3月 非製造業 財新PMI | 57.8 | ↑ |

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

※4月3日号の訂正をいたします。

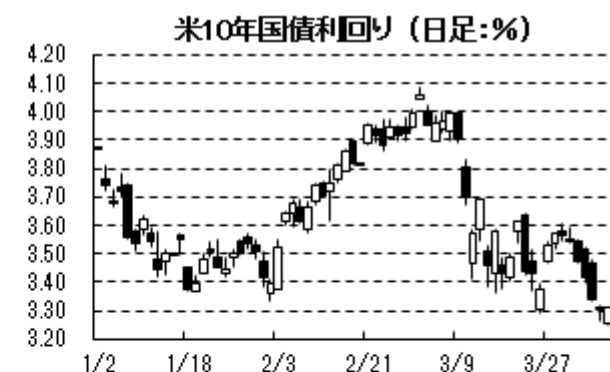
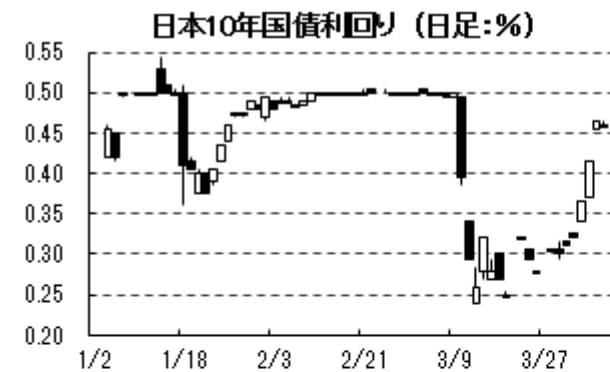
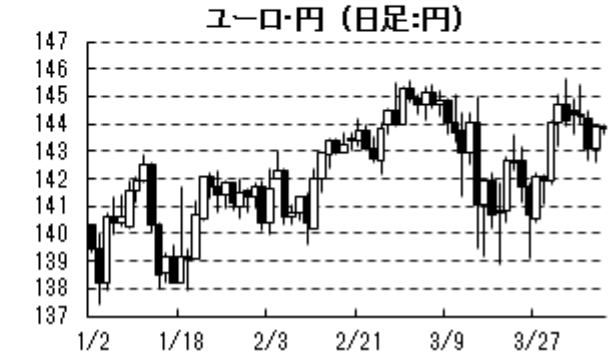
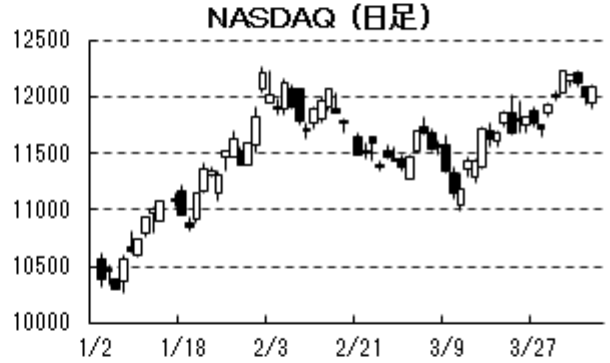
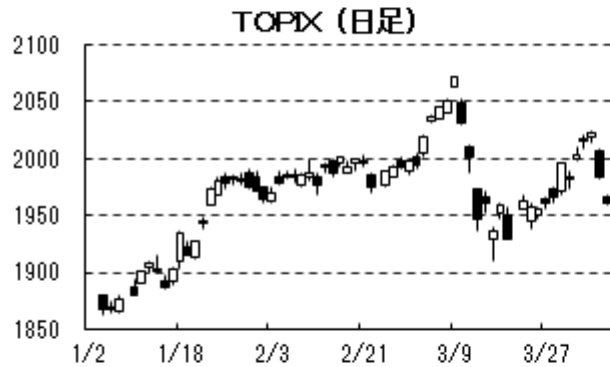
1頁: タイムテーブルの5月FOMCの開催は2~3日のみ

6頁: 本文14行目 誤「販売実績」→正「販売実績」

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

4/7 15:17 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年4月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年4月7日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。